様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：１４３０１
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2014～2016
課題番号：２６５９００５８

研究課題名（和文）認知言語学的アプローチによる異文化組織行動論の再構築

研究課題名（英文）Reconstruction of Cross Cultural Organizational Behavior: The Cognitive Linguistic Perspective

研究代表者
関口　倫紀（Sekiguchi, Tomoki）

京都大学・経営管理大学院・教授

研究者番号：２０３７３１１０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、組織行動論の分野ではこれまで十分に注目されてこなかった言語学的視点、とりわけ認知言語学の視点を取り入れることにより、異文化組織行動論の再構築を試みた。具体的には、異なる言語を用いる人々が、知覚・思考・行動の特徴においていかなる差異をもたらしているのか、さらに、特定の言語圏に属する人々からなるチームや企業がいかなる意思決定を行い実行に移すのかについての理解を深めるため、個人レベル、チームレベル、組織文脈レベルにおける理論的・実証的分析を行い、国際ビジネスや多国籍企業経営への応用を検討した。本研究成果は、国内外の学会での報告および国際ジャーナル掲載分を含む学術論文の形で発表された。

研究成果の概要（英文）：This research project investigated various interdisciplinary topics that integrate organizational behavior and cognitive linguistics in order to reconstruct the field of cross cultural organizational behavior. Specifically, this project examined how individuals using different languages perceive, think, and behave differently and how teams with members from different language groups make decisions and implement them through the theoretical and empirical studies at the individual, group, and organizational levels. Major findings from this research project have been presented at various international and domestic academic conferences and published in major English and Japanese academic journals.

研究分野：経営学

キーワード：経営学　言語学　組織行動　国際経営　多国籍企業

１．研究開始当初の背景

組織行動論は、組織で働く人間行動の理解を通じて組織マネジメントの実践に寄与しようとする学問分野である。人間の知覚・思考・行動には言語学的基礎があり、それが組織における人間行動や集団力学，およびビジネス社会における企業行動に影響を及ぼすと考えられる。とりわけ現在のようにグローバル化が急速に進展している時代においては、文化と同様に、使用する言語の違いが、組織における従業員の行動やマネジメントスタイルに与える重要性が増加していると考えられていた。

２．研究の目的

本研究は、組織行動論の分野ではこれまで十分に注目されてこなかった言語学的視点、とりわけ認知言語学の視点を取り入れることにより、異なる言語を用いる人々が、知覚・思考・行動の特徴においていかなる差異をもたらしているのか、さらに，特定の言語圏に属する人々からなるチームや企業がいかなる意思決定を行い実行に移すのかについての理解を深め、それらを国際ビジネスや多国籍企業経営に生かすための理論枠組みを構築することを目的とした。

３．研究の方法

本研究の前半では、言語学、認知言語学、組織行動論、組織論、その他の分野における幅広い文献の渉猟を通じて、言語学・認知言語学関連分野の体系的再構築と組織行動論との統合による理論的フレームワークを確立させるための模索を行い、主に国際ビジネスの場面における個人、チーム、組織レベルに適用可能なモデルおよび仮説の導出を行った。また、および認知言語学的視点から組織行動を実証的に研究するための研究方法論の確立を目的とした活動を中心に研究を行った。
本研究の後半では、個人レベル、チームレベルにおける言語と組織行動に関する理論的・実証的研究および論文執筆・発表等の取り組みを行うとともに、本研究テーマの組織および組織を取り巻く文脈レベルへの適用に関する理論的考察を行った。

４．研究成果

１）多国籍企業におけるブリッジ人材の役割

個人レベルにおいて、言語学・認知言語学的視点と組織行動的視点の双方を援用する形での理解が可能な対象として、多文化人材・多言語人材が主に多国籍企業において発揮することができる特殊な役割がある。そのような役割の１つに、ブリッジ人材やバンダリースパナーと呼ばれる人材が挙げられる。国際ビジネスにおいてこれらの人材に対する注目は歴史が浅く、まだ十分な研究の蓄積がなされていない。本研究においては、関連文献をレビューすることによって、ブリッジ人材およびそれに関連するものの定義や概念整理を行い、成功するブリッジ人材に求められる要件やスキル、ブリッジ人材に絡む将来研究の方向性について整理を行った。
ブリッジ人材という概念が提唱された当初は、彼らを、国際ビジネスや多国籍企業内において、公式もしくは非公式な職務として異なる言語グループ間のコミュニケーションの橋渡しを行う人材と定義された。具体的にはバイリンガル人材や海外派遣人材などがそれらの役割を担うものとされた。しかし、その後の研究によって、ブリッジ人材は、単に異なるグループ間の言語障壁を取り除く役割を担うのみならず、異なる文化の違いを考慮に入れたコミュニケーションの円滑化や、国際ビジネスや多国籍企業内における知識移転・知識共有・知識創造において重要な役割を担うことが指摘されるようになった。本研究では、ソフトウェア開発における国際バーチャルチームについて調査した質的データを用いて、チーム内におけるブリッジ人材の役割を分析し、彼らがバーチャルチーム内の地理的に離れた異なるサブグループ間における業務遂行方法に関するメンタルモデルの相違を修正し、チーム全体としてのメンタルモデルの共有、ひいてはソフトウェア開発業務の円滑化に資する役割を担っていることを特定した。

２）外国語使用と個人のキャリアとの関係

言語能力が組織行動やキャリアに与える影響を理解する研究の一貫として、外国語を集中的に学習した若年者が、獲得した言語能力において将来のキャリア上、いかなる有利性を獲得するかについてのパイロットスタディを実施した。その結果、外国語を集中的に学習する若者ほど、ビジネスや経営の国際化に対して積極的な意識を持っていることが確認された。また、日本の社会人を対象に、個人の持っている変化抵抗への属性が仕事における海外派遣機会の受諾度合いに関する影響についての実証分析を行った。その結果、個人の持っている変化抵抗への属性は、異文化への関心の度合いと同時に外国語使用への不安の度合いを通じて間接的に海外派遣機会への受諾に影響を及ぼしていることが明らかなった。さらに、日本の職場で働く外国人の言語状況と組織行動上の特徴についてのアンケート調査を実施し、今後の分析および論文化のためのデータを収集した。

３）チームワークにおける外国語使用の個人およびチーム成果への影響

言語学・認知言語学的視点と組織行動の視点を融合したチームレベルにおける研究として、使用言語の違いがチームにおける作業の効率性や効果性にいかなる影響を及ぼすかについての研究を行った。とりわけ、チームメンバーが母国語を用いて特定のタスクを行う場合と、外国語を用いて同じタスクを行う場合とを比較した実験データを用いて、使用言語の違いが、個人およびチームの作業にいかなる影響を及ぼすかについて分析した。認知言語学的な視点からは、個人による外国語の使用は、本人の認知資源を多く費消するため、作業に伴う知覚・判断・思考のプロセスを弱めること、また外国語使用によりボキャブラリーや表現力が劣ってくるため、コミュニケーションの頻度にも影響を与えることが予測された。分析の結果、チームレベルにおいては、使用言語の違いがチーム内コミュニケーションの円滑度合いに影響を与え、それがチームで行われたタスクに関する意思決定への参加度合いやクリエイティビティの発揮度合いに影響を与えることが確認された。また、個人レベルにおいては、使用言語の違いが、チームでの作業中におけるストレスや満足度の度合いに影響を与えていることが確認された。ただし、言語使用がストレスおよび満足度に与える影響は、チームレベルにおける意思決定への参加度合いによって調整されることも明らかになった。

３）組織を取り巻く文脈レベルにおけるボキャブラリー、レトリック、制度ロジックの役割

個人、チームおよび組織を取り巻くマクロレベルの組織行動の視点に目を向けると、組織行動を構成するアクターはなんらかの社会的環境に埋め込まれており、組織行動の基礎となる認知プロセスが社会的環境に存在する制度・慣習・不文律などの影響を受けていると考えられる。そのため、実際の組織行動は社会的環境からの制約や圧力を受けて形成されることが示唆される。そこで本研究では、とりわけ言語的視点から組織の社会的文脈に関する文献を渉猟し、言語学、認知言語学、組織行動、および組織論を統合するマクロなフレームワークの構築の可能性を模索した。
言語学的視点と深く関連のあるトピックとして、特定の社会的文脈に埋め込まれたボキャブラリー構造が挙げられる。先行研究によれば、ボキャブラリー構造とは特定の用語が相互に関連付けられた構造で、その文脈に埋め込まれた組織および組織のメンバーは、そのボキャブラリー構造を参照しながら現実の社会的構成を行ったり行動に移したりする。ボキャブラリー構造は、メタファーやレトリック、ロジック、意味カテゴリーのあり方などに影響を与えることで、人々の思考や行動に影響を与えることが示唆される。
また、社会的文脈に埋め込まれた組織や組織行動の理解にあたって、言語を用いたナラティブ（語り）の役割も重要である。先行研究によれば、組織メンバーによるナラティブが組織内における認知プロセスに影響を与えるなどして組織変革を促進することが示されている。このような例に代表されるように、ナラティブは、組織行動における変化や変革のメカニズムに影響を与えると同時に、そのメカニズムを理解する際に有用な概念であるツールであることが示唆される。
さらに、社会的に構築され、歴史的にパターン化されることで制度環境に埋め込まれた制度ロジックの重要性もこれまでの先行研究で指摘されてきた。とりわけ複数の異なる制度ロジックが埋め込まれた文脈においては、組織や組織のメンバーがどのロジックを優先し、あるいはロジック同士の葛藤にどう対応するかなど、興味深い先行研究がなされつつある。
上記に挙げたような言語に関連する諸概念を統合することにより、今後、より言語学的、認知言語学的要素の強いマクロな組織行動の理論枠組みの構築および実証研究が期待される。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　6　件）

Sekiguchi, T. (2016). Bridge individuals in multinational organizations. Australasian Journal of Organisational Psychology, 9, 1-4.

Li, P. P., & Sekiguchi, T., & Zhou, K. (2016). The emerging research on indigenous management in Asia. Asia Pacific Journal of Management, 33, 583-594.

牧美喜男・戎谷梓・関口倫紀 (2015)日本企業本社における人事国際化の現状と課題『多国籍企業研究』8, 93-113.

牧美喜男・戎谷梓・関口倫紀 (2014)グローバル化する日本企業における外国人包摂問題 『大阪大学経済学』 64(2), 287-302, 2014.

Hosomi, M., & Sekiguchi, T. (2014). Influence of family domain on employee creativity in Japan: Role of family-to-work facilitation and work environment. The Japan Social Innovation Journal, 4, 34-43.

Yamao, S., & Sekiguchi, T. (2015).

Employee commitment to corporate globalization: The role of English language proficiency and human resource practices. Journal of World Business, 50, 168-179.

〔学会発表〕（計　11　件）

Khalid, S., & Sekiguchi, T. Relationship between women personality traits, glass ceiling beliefs and their impact on subjective career success. Paper presented at the 2016 Management Theory and Practice Conference, Kyoto, Japan, April 3, 2016.

Liu, T., & Sekiguchi, T. The impact of language on team effectiveness. Paper presented at the Annual Conference of Academy of International Business, New Orleans, June 28, 2016.

Liu, T., & Sekiguchi, T. Do I have to speak Japanese? The impact of language on team effectiveness Paper presented at the Association of Japanese Business Studies (AJBS) 29th Annual Conference, New Orleans, June 25, 2016.

Liu, T., & Sekiguchi, T. Unpacking the mechanism between language and team effectiveness: An experimental study of Chinese bilinguals. Paper presented at the 2016 Conference of the Euro-Asia Management Studies Association (EAMSA), Suzhou, China, October 27, 2016.

Sekiguchi, T., Ebisua, A. (2017). Interplay of team mental models, project process models, and language in international software-development teams. RIEB Seminar, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 7, 2017.

Ebisuya, A., Sekiguchi, T., & Maki, M. (2015). Effective communication for the inclusion of foreign employees into Japanese firms (with A. Ebisuya & M. Maki). Paper presented at the Special Session: AJBS-JAAS Collaboration, the Association of Japanese Business Studies (AJBS) 28th Annual Conference, Bengaluru, India June 26, 2015.

関口倫紀・安川小春 日本の職場で働く外国人従業員の定着と活躍に向けて: 外国人従業員の離職意図と援助行動の要因分析 経営行動科学学会第 18 回年次大会発表論文集 2015 年 11 月

見舘好隆・関口倫紀 企業側から見たインターンシップの効果：企業魅力を高める要因に着目して　経営行動科学学会第 18 回年次大会発表論文集 2015 年 11 月

Liu, T., & Sekiguchi, T. The review of language studies in international business: Suggestions and future directions for Japan 経営行動科学学会第 18 回年次大会発表論文集 2015 年 11 月

Yanadori, Y., Sekiguchi, T., & Yokoyama, M. Sorting model of human resources: Effects of industry and firm characteristics on the quality of new hires in Japanese firms. Paper presented at the Association of Japanese Business Studies (AJBS) 27th Annual Conference, Vancouver, Canada, June 21, 2014.

Yokoyama, M., & Sekiguchi, T. Social network sites, leadership and employees' outcome: Comparative study of Japan and Brazil. Paper presented at the Association of Japanese Business Studies (AJBS) 27th Annual Conference, Vancouver, Canada, June 21, 2014.

６．研究組織

(1)研究代表者
関口 倫紀(SEKIGUCHI TOMOKI)
大阪大学・大学院経済学研究科・教授(～H28.9)
京都大学・経営管理大学院・教授(H28.10～)
研究者番号:20373110